

発行：日本共産党日立市議団

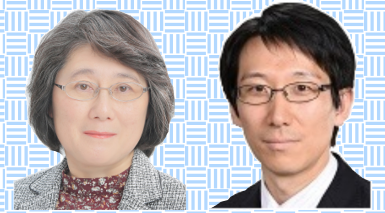
〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
TEL：0294-53-8501
FAX：0294-53-8502

ホームページは
こちら→

日本共産党日立市議団

日立市政報告

12月定例議会



小林 真美子 千葉 達夫

新型コロナ PCR検査体制拡充し 感染から市民を守る施策を

12月3日から17日まで、日立市議会第4回定例会12月定例会が開かれました。小林真美子議員と千葉達夫議員は7日の本会議で一般質問を行いました。小林議員は新型コロナウイルス感染症対策について質問し、検査体制の拡充で感染拡大をくい止めるよう求めました。

検査能力の強化へ

日本共産党は、感染の爆発的拡大を抑え、医療体制を維持・強化し、国民の命と健康を守るため、「社会的検査」の実施、保健所の体制を抜本的に強化、病院・診療所への減収補填など医療機関への全面支援を行うことなどを国に求めています。小林議員は現在の市の検査能力について質問しました。

医療機関や介護・福祉施設に支援を

保健福祉部長は「日立市地域検査センター、日立総合病院、11箇所の医療機関において、1日当たり最大156件の検査を実施できる体制となっている。今後の感染拡大に備え、県、日立市医師会等と連携し、

保健福祉部長は「市は医

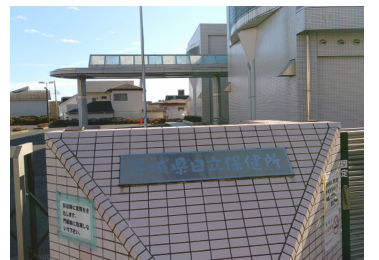


PCR検査を行っている日立総合病院

日立市 新型コロナウイルス感染症対策

(11月・12月補正予算の主な市独自支援)

- ・元気応援事業 生活が困難な状況にある世帯へ、おこめ券など配布
- ・インフルエンザ予防接種補助 同時流行が危惧されるインフルエンザについて予防接種費用を市内介護・福祉施設や教育関係等の従事者に全額補助
- ・感染症指定医療機関等に安定した医療提供体制確保のため支援金交付 3医療機関へ支援金2億円を交付



帰国者・接触者相談センターとなっている日立保健所の写真

雇用調整助成金 過去最大の申請数の見込み



3200人リストラを発表した日立金属（正門）

千葉議員はコロナ禍における雇用状況と雇用維持の施策について質問しました。

何とか雇用を維持しようとの懸命

経済産業部長は「有効求人倍率は昨年12月の1.8倍以降、下降を続けており、6月と8月は1倍を下回ったが、その後は1倍を回復した。11月末現在、雇用調整助成金関係の上乗せ補助などが合計

大企業の事業再編 雇用の喪失や人口流出を危惧

日立金属の3200人の人員削減と売却検討が報道されました。千葉議員は大企業の事業再編に対する日立市の考えを質問しました。

千葉議員は「人員削減・リストラは企業価値を高めて高値で売るためだ」と指摘し、「ILO(国際労働機関)は、新型コロナウイルスの世界的大流行と雇用危機が進むなか、『企業と雇用のどちらを守る施策』を提言している」と述べ、本市が企業と雇用を守るよう、企業へ働きかけることを求めました。



予算要望書を小川市長に提出する小林まみ子市議

小川市長へ予算要望書を渡す

11月11日、「2021年度日立市予算編成と施策に対する要望書」を小川市長に渡し、市政に関する要望を伝えました。

誰もが健康に生きられる施策を

市政として、「モノづくりの都市・日立市」の将来像を見据えた取り組みが求められ、雇用や暮らしを守ること、誰もが健康に生きられる高齢者福祉に取り組み、ジェンダー平等の推進などを要望しました。

中小企業の後継者問題の支援や雇用確保に取り組む

小川市長からは「来年度は日立市総合計画『後継基本計画』の最終年度であり、『第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の2年目となる。日立市は『モノづくりのまち』であり、中小企業の後継者問題の支援や雇用確保に取り組みたい」とコメントがありました。

要望書に対する回答は、2021年2月の予定です。

新型コロナと広域避難の両立は不可能

6市村と日本原電の間に齟齬

11月4日に開催された「首長懇談会」では「事前了解」を盛り込む「新安全協定」について「6市村側は明確にスタートしている認識だが、事業者である日本原電が受け止めておらず齟齬が生じている」と報道されました。

千葉議員は齟齬の内容と、小川市長を含む6市村首長の認識を質問しました。

総務部長は「平成31年2月28日に、日本原電の社長が再稼働を目指していた」と表明したことを受け、6市村としては、稼働及び延長運転の意思が示されたものとの認識から、新安全協定がスタートする旨を言い渡した。しかし、日本原電は、再稼働を目指す旨の表明はしたものの、いまだ新安全協定に基づく稼働及び延長運転をするときには至っていないとの認識で、6市村の認識との間に齟齬が生じており、新安全協定に基づく協議等が開始されていない状況である。6市村は、日本原電には、改めて稼働及び延長運転しようとしている状況であることを確認いただき、新安全協定に基づく正式な事業説明及び意見交換を行っていく必要があると考えている」と答弁しました。



住民説明会で「工事により人の出入りが増え、地域に多少のご迷惑をかけている」と述べる日本原電の高橋正盛地域共生部長（11月27日、日立市民会館）

広域避難計画 新型コロナウィルスとの両立 が新たな課題

6月県議会でも、大井川知事は「原子力災害時の防護措置とコロナウィルス感染症対策との両立は困難なテーマだと認識している」と答弁しました。

千葉議員は本市の「広域避難計画」を作るうえでの課題について質問しました。

総務部長は「避難先となる福島県の17市町村との避難所運営に係る具体的なルールづくり、新型コロナウィルス感染症対策との両立、要配慮者の避難支援体制づくり、及び、安定ヨウ素剤の緊急時配布体制などに課題がある」と答弁しました。

千葉議員は、「UPZ（東海第2原発から30km圏内）の医療機関や社会福祉施設などで屋内退避を行う場合、および自然災害により指定避難場所内で屋内退避する場合、感染症対策の観点から、放射性物質の放出に注意しつつ、30分に1回程度、数分間窓を全開にする等の喚起を行うこととする。」と県の対策計画が改定される予定だと紹介し、「窓を閉め切ればコロナウィルス感染症のリスクが高まる一方、窓を全開にすると被ばくのリスクが高まることになる。これでは生命や身体を守ることは不可能だ」と述べ、避難計画策定は不可能であり、再稼働は認めないと表明するよう求めました。



原発事故の際、避難所となるPAZ（30km圏内）の水木交流センター

〈議案〉

12月補正予算では、新型コロナウィルス感染症対策、小中学校の改修、南部地区の洪水避難施設整備などが計上されましたが、そのうち1点について反対。モータープールを整備するため土地購入について、「モータープールは市ではなく事業者が整備すべき」として反対討論を行いました。

〈請願・陳情〉

○「少人数学級の実現を求める請願」
新日本婦人の会 紹介議員は小林議員

市内小中学校の35人以下学級の実現と20人以下を目指すことを求めるものです。「20人学級を目指す」と市の財政を圧迫し時期尚早である」との意見が出て不採択となりました。小林・千葉両議員は採択すべきとの立場をとりました。

○「私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情」
茨城キリスト教学園 全会一致で採択

○「諏訪地区への県営巨大産業廃棄物最終処分場の建設に関する請願」
県産業廃棄物最終処分場建設に反対する連絡会 紹介議員は千葉議員

建設反対と市民の意見集約を求めるものです。「県環境調査など調査結果が出ていない時点では請願について判断できない」とし継続審査となりました。9月議会で継続審査になっている請願も引き続き継続審査になりました。小林・千葉議員は継続審査ではなく、今すぐに採択すべき立場をとり、継続審査に反対しました。

来年4月からの介護保険制度は？

必要な人に必要なサービスを



国は「全世代型社会保障への制度改革」で、高齢者と、現役世代から子育て世代まで、すべての世代の負担増と給付削減を進めようとしています。低所得者の介護施設の食費負担を引き上げないよう求めました。また、4月

担引き上げや、高額介護サービス利用料の月額負担上限引き上げが、おこなわれようとしており、負担増で利用できなくなる人が出ることが危惧されています。

小林議員は来年4月からの第8期日立市介護保険事業計画について質問しました。保健福祉部長は、介護保険料については来年1月以降算定されるところでしたが、利用料については市独自の負担軽減策は継続する考えを示しました。小林議員は保険料を引き上げないよう求めました。また、4月

から要介護者が総合事業を利用できるようにすることについて、小林議員は「要介護者の保険外しに道を開くもの」という声を紹介。保健福祉部長は「ご本人が希望する場合、これまでの総合事業のサービスを利用できるもの。住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように、適切に対応していきたい」と答弁しました。

その他、小林議員は一般質問で、学校再編計画（素案）について質問し、市民の意見を引き続き聞くよう求めました。

産廃特別委 傍聴可能に



特別委員会開始直前に、別室のモニターで傍聴する小林議員

12月15日、市議会の「新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会」が開かれ、県側が交通対策などについて説明しました。

県からは松浦浩生・県民生活環境部次長らが出席し、搬入ルートについて検討を進める考えを示しました。

委員からは、「県道を使って搬入してほしい。早急にルートを検討し報告を」との意見が上がり、県側は「整備候補地に至る道路の新設も考えている」と表明しました。このほか、現在取り組まれている候補地の地質や地下水など、自然環境の調査について、年明けの早い時期に中間結果をとりまとめ、報告するとしました。

ことが明確になってきたと捉えている」と答弁しました。

産廃処分場をめぐっては「道路交通」だけでなく「生活の安全」「地域の自然環境」「騒音」「地下水（飲み水）の水質汚染」「放射性廃棄物」など、様々な不安が上がり、問題が多岐に渡っています。

日本共産党日立市議団 市民の願い実現へ全力！



小林 真美子
総務産業委員会
弁大町在住
090-1211-8810



達夫 千葉
教育福祉委員会
森山町在住
090-9660-1246